

運用報告書（全体版）

満期償還

第9作成期

第16期（償還日：2017年10月31日）

* 当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	単位型投信／内外／その他資産 （ハイブリッド証券）
信 託 期 間	2013年11月29日から2017年10月31日まで
運 用 方 針	・ G7諸国のG-SIFIsに指定されている金融機関が発行しているユーロ建ておよび英国債券建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・ 原則として、投資するハイブリッド証券は、当ファンドの償還日前にコール（繰上）償還や定時償還が設けられている銘柄とします。 ・ 外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。 ・ 実際の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
主 要 投 資 対 象	G7諸国のG-SIFIsに指定されている金融機関が発行しているハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年3、6、9、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

パインブリッジG7金融機関 ハイブリッド証券ファンド 2013-11 ＜愛称：グッド・セブン 13-11＞

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジG7金融機関ハイブリッド証券ファンド 2013-11」は、2017年10月31日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号／03-5208-5858（受付時間／9：00～17：00
（土、日、祝休日を除く））
ホームページ／<http://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆パインブリッジG7金融機関ハイブリッド証券ファンド 2013-11<愛称:グッド・セブン 13-11> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	6
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	10
◆売買および取引の状況	10
◆主要な売買銘柄	11
◆利害関係人との取引状況等	11
◆組入資産の明細	11
◆投資信託財産の構成	11
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	12
◆損益の状況	12
◆投資信託財産運用総括表	13
◆毎計算期末の状況	13
◆償還金のお知らせ	14

◆設定以来の運用実績

決 算 期		(分配落)	基 準 価 額			受 益 者 利 回 り	ハイブリッド証券 組入比率	元 残 存 本 率
			税 込 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率			
第1作成期	(設 定 日)	円	円	円	%	%	%	%
	2013年11月29日	10,000	—	—	—	—	—	100.0
第2作成期	第1期(2014年 3月17日)	10,218	65	283	2.8	9.5	94.4	99.7
	第2期(2014年 6月16日)	10,323	80	185	1.8	8.5	97.1	96.3
第3作成期	第3期(2014年 9月16日)	10,300	80	57	0.6	6.6	95.7	93.6
	第4期(2014年12月15日)	10,238	80	18	0.2	5.2	96.3	90.7
第4作成期	第5期(2015年 3月16日)	10,305	80	147	1.4	5.3	88.3	87.3
	第6期(2015年 6月15日)	10,244	80	19	0.2	4.6	98.8	84.0
第5作成期	第7期(2015年 9月15日)	10,157	80	△ 7	△0.1	3.9	96.4	80.3
	第8期(2015年12月15日)	10,112	80	35	0.3	3.6	96.3	77.7
第6作成期	第9期(2016年 3月15日)	9,910	80	△122	△1.2	2.7	81.3	74.9
	第10期(2016年 6月15日)	9,942	80	112	1.1	2.9	65.3	72.4
第7作成期	第11期(2016年 9月15日)	10,024	25	107	1.1	3.0	76.9	66.0
	第12期(2016年12月15日)	9,565	5	△454	△4.5	1.2	94.3	56.6
第8作成期	第13期(2017年 3月15日)	9,907	5	347	3.6	2.2	83.0	51.7
	第14期(2017年 6月15日)	10,060	5	158	1.6	2.5	81.4	48.2
第9作成期	第15期(2017年 9月15日)	10,284	5	229	2.3	2.9	88.3	45.9
	(償 還 日)	(償還価額)						
	第16期(2017年10月31日)	10,264.56		△19.44	△0.2	2.8	—	45.1

- (注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。
(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。
(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
			騰落率	
第16期	(期 首) 2017年 9月15日	円 10,284	% —	% 88.3
	9月末	10,296	0.1	89.7
	(償 還 日) 2017年10月31日	(償還価額) 10,264.56	△0.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2013年11月29日～2017年10月31日)

第1作成期 (2013年11月29日～2014年3月17日)

<主な上昇要因>

(期間: 2013年12月初旬～12月下旬)

- ・12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で量的金融緩和縮小の開始が決定されたことにより、欧米の債券利回りは上昇したものの、先進国を中心としたファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が堅調であることや、低金利環境の継続期待が高まったことを背景に、より高い利回りを追求する投資家のハイブリッド証券への買いが続きました。

(期間: 2014年1月初旬～1月中旬)

- ・市場予想を下回る米国雇用統計、ユーロ圏におけるインフレ率の低下などを背景に、グローバル債券市場で債券利回りが低下基調となりました。

(期間: 2014年2月初旬～作成期末)

- ・新興国経済に対する不安の後退や米国経済の減速は悪天候によるものとの認識が広まったことから、ハイブリッド証券市場は上昇に転じました。

<主な下落要因>

(期間: 2014年1月中旬～1月下旬)

- ・中国経済の減速懸念やアルゼンチン・ペソの急落をきっかけに新興国経済への警戒感が高まったことや米国経済の弱含みに対する懸念拡大を背景に、グローバル金融市場のボラティリティが上昇し、投資家のリスク回避的な動きが強まったため、信用スプレッドが拡大しました。

第2作成期 (2014年3月18日～2014年9月16日)

<主な上昇要因>

(期間: 作成期首～2014年6月下旬)

- ・ウクライナやイラク情勢などの地政学リスクへの懸念を背景に安全資産とされる債券が買われる展開となりました。
- ・イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長による低金利政策の継続の示唆やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和の決定を背景に欧米の金利が低下し、買いが優勢となりました。
- ・高利回り資産に対する需要の高まりを受けて、ハイブリッド証券市場に資金が流入しました。

(期間: 2014年8月下旬)

- ・ECBのドラギ総裁がユーロ圏のインフレ期待の低下を懸念し、追加緩和の可能性を示唆したことから、欧米の債券利回りが低下しました。

<主な下落要因>

(期間: 2014年7月下旬～8月中旬)

- ・ポルトガル大手銀行の信用不安やアルゼンチン債務不履行問題などのクレジットリスクの高まり、ウクライナや中東における地政学リスクの高まりを受けて、マーケットにおいてリスク回避姿勢が強まり、信用スプレッドが拡大しました。

(期間：2014年9月上旬～作成期末)

- ・FRBによる利上げ時期が市場の想定より前倒しされるとの警戒感が広まり、米国の債券利回りが上昇しました。

第3作成期 (2014年9月17日～2015年3月16日)

ハイブリッド証券市場は、米国における早期利上げ観測の高まり、原油価格の下落などを受けて、マーケットにおける投資家心理が悪化したことから、やや変動の大きい展開となりました。一方で、主要先進国において低インフレが続く中、欧米の国債利回りが低下基調で推移（債券価格は上昇）したことがハイブリッド証券市場の下支え要因となりました。

第4作成期 (2015年3月17日～2015年9月15日)

ハイブリッド証券市場は、作成期首から4月中旬にかけては原油価格の上昇などを背景に投資家心理が好転したことから上昇しました。しかし、4月下旬以降は、ドイツ国債利回りの上昇、FRBによる利上げ懸念、ギリシャの債務交渉の難航、中国株の急落をきっかけとした世界の株式市場の下落などを受けて、総じて弱含みました。

なお、格付会社ムーディーズ、S&P、フィッチは、それぞれ新たな銀行格付手法に基づき、5月から6月にかけてグローバルの銀行格付見直しを発表しました。今回発表された格付け見直しについては、ハイブリッド証券にとって概ねポジティブなものになりました。

第5作成期 (2015年9月16日～2016年3月15日)

ハイブリッド証券市場は、作成期首から12月にかけては中国人民元の切り下げ、原油価格の下落、FRBによる利上げへの警戒などを背景に一進一退の展開となりました。1月以降は、中国経済減速懸念の再燃、原油価格の更なる下落、欧州の銀行に対する懸念などを受けて、世界的にリスク回避の動きが強まる中、2月中旬にかけて調整局面となりましたが、その後は過度な懸念が後退したことから、作成期末にかけては下落幅を縮小する展開となりました。

第6作成期 (2016年3月16日～2016年9月15日)

ハイブリッド証券市場は、原油価格の回復、米国マクロ指標の改善、米国利上げペースの減速示唆、ECBによる追加金融緩和などを受けた市場心理の改善を背景に上昇して始まりました。6月にはBrexit（英国のEU（欧州連合）からの離脱）に対する警戒から軟調となる局面もありましたが、Brexitが世界経済に及ぼす影響は当面は限定的であるとの見方が広まったことや各国中央銀行の金融緩和強化への期待にも下支えされ、作成期末にかけて堅調に推移しました。

第7作成期 (2016年9月16日～2017年3月15日)

ハイブリッド証券市場は、作成期首から10月末にかけて安定的に推移しましたが、11月に入り、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受け、同氏の主張する減税・インフラ投資政策が米国の

景気拡大、物価上昇、利上げペースの加速をもたらすとの見方から先進国全体の長期金利が急上昇したことなどを受け急落しました。その後は、米長期金利の上昇が一服したことや、市場のリスク選好度が高まるなか反発しましたが、3月に入り米国の年内利上げペースの加速観測から再び軟調な展開となりました。

第8作成期（2017年3月16日～2017年9月15日）

ハイブリッド証券市場は、堅調に推移しました。6月末から7月上旬にかけてECBによる金融緩和縮小観測から欧州の長期金利を中心に先進国全体の長期金利が急上昇する中、一時軟調に推移する場面も見られました。しかし作成期を通してみると、トランプ政権の政策実行に対する不透明感や、米国の経済指標の一部に弱い内容が散見されたほか、インフレ指標が低下したことなどに伴う米国の早期利上げ観測の後退を受けた米国長期金利低下などが好感され堅調に推移しました。また、信用スプレッド（国債への上乗せ金利）が概ね縮小傾向となったことも好感されました。

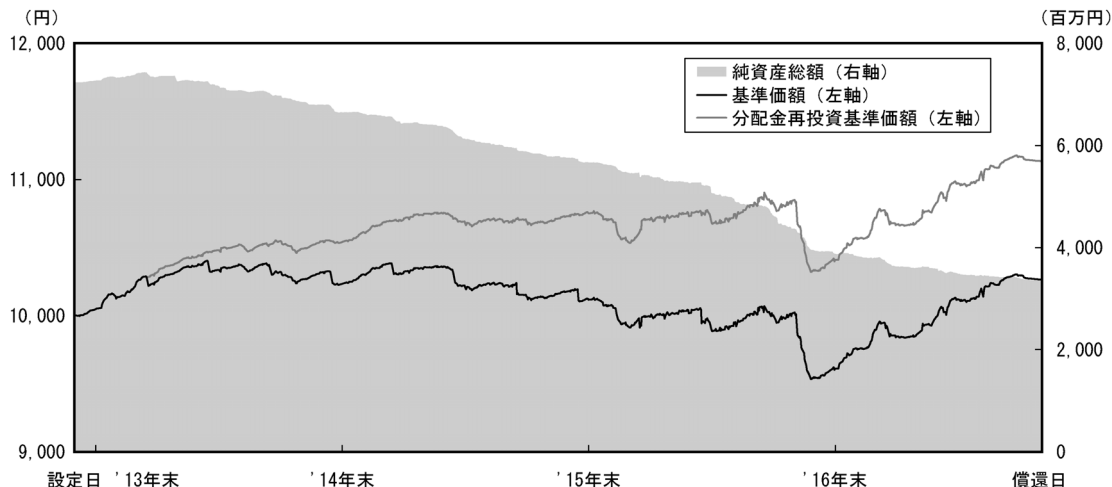
第9作成期（2017年9月16日～2017年10月31日）

ハイブリッド証券市場は、FRBの保有資産縮小開始の決定や米国の12月追加利上げを織り込む形で米国長期金利が上昇したことが嫌気された一方で、世界的に景気拡大基調が鮮明となっていることに加え、米国の大型税制改革への期待感、堅調な株式市場動向などが好感されました。またリスク選好の動きが強まる中、信用スプレッドが縮小したことも下支え要因となりました。

設定以来の運用経過

(2013年11月29日～2017年10月31日)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2013年11月29日～2014年3月17日）

<主な上昇要因>

- ・12月のFOMCで量的金融緩和縮小の開始が決定されたことにより、欧米の債券利回りは上昇したものの、先進国を中心としたファンダメンタルズが堅調であることや、低金利環境の継続期待が高まったことを背景に、より高い利回りを追求する投資家のハイブリッド証券への買いが続きました。
- ・市場予想を下回る米国雇用統計、ユーロ圏におけるインフレ率の低下などを背景に、グローバル債券市場で債券利回りが低下基調となりました。
- ・新興国経済に対する不安の後退や米国経済の減速は悪天候によるものとの認識が広まりました。

<主な下落要因>

- ・中国経済の減速懸念やアルゼンチン・ペソの急落をきっかけに新興国経済への警戒感が高まったことや米国経済の弱含みに対する懸念拡大を背景に、グローバル金融市場のボラティリティが上昇し、投資家のリスク回避的な動きが強まったため、信用スプレッドが拡大しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して65円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2014年3月18日～2014年9月16日）

<主な上昇要因>

- ・ウクライナやイラク情勢などの地政学リスクへの懸念を背景に安全資産とされる債券が買われる展開となりました。
- ・イエレンFRB議長による低金利政策の継続の示唆を受けて、債券に買いが集まりました。
- ・ECBが6月と9月に追加金融緩和を実施したことから、欧米の債券利回りが低下しました。
- ・高利回り資産に対する需要の高まりを受けて、ハイブリッド証券市場に資金が流入しました。

<主な下落要因>

- ・ポルトガル大手銀行の信用不安やアルゼンチン債務不履行問題などのクレジットリスクの高まり、ウクライナや中東における地政学リスクの高まりを受けて、マーケットにおいてリスク回避姿勢が強まり、信用スプレッドが拡大しました。
- ・9月のFOMCを前に、FRBによる利上げ時期が市場の想定より前倒しされるとの警戒感が広まり、債券利回りが上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ80円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2014年9月17日～2015年3月16日）

保有しているハイブリッド証券の利息収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ80円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2015年3月17日～2015年9月15日）

保有しているハイブリッド証券の価格がやや軟調に推移したものの、ハイブリッド証券の利息収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ

80円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2015年9月16日～2016年3月15日）

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したことが基準価額の主な下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ80円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2016年3月16日～2016年9月15日）

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて堅調に推移したことや、インカム収入が得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期80円、第11期25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2016年9月16日～2017年3月15日）

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入が得られたことはプラス要因となりましたが、保有ハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第12期、第13期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2017年3月16日～2017年9月15日）

当ファンド保有のコメルツ銀行、RBS発行のハイブリッド証券について、初回繰上償還見送りが決定しましたが、2銘柄とも既に初回繰上償還見送りの懸念は織り込まれており、当作成期中は上昇しました。当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことや保有ハイブリッド証券のインカム収入などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第14期、第15期それぞれ

5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期（2017年9月16日～2017年10月31日）

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入を得られたことはプラス要因となったものの、保有ハイブリッド証券の価格が下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は小幅下落しました。前作成期に繰上償還見送りが決定していたコメルツ銀行、RBS発行のハイブリッド証券について時価売却を行いました。基準価額への影響は限定的でした。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2017年10月の償還に向けてポートフォリオの現金化を進めました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2017年9月16日～2017年10月31日)

項 目	第16期 (2017.9.16～2017.10.31)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	19円	0.181%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,296円です。
(投信会社)	(9)	(0.088)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(9)	(0.088)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.004)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	20円	0.186%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2017年9月16日～2017年10月31日)

【ハイブリッド証券】

			買 付 額	売 付 額
外 国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
		ド イ ツ	—	2,919
		そ の 他	—	19,975

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄

(2017年9月16日～2017年10月31日)

【ハイブリッド証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC 2.001% (ユーロ・その他) HT1 FUNDING GMBH 1.842% (ユーロ・ドイツ)	千円 2,631,971 384,708

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2017年9月16日～2017年10月31日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2017年10月31日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2017年10月31日現在)

項 目	当作成期末(償還時)	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 3,356,011	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,356,011	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2017年10月31日現在)

項 目	第16期末(償還時)
	円
(A) 資 産	3,356,011,025
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,356,011,025
(B) 負 債	6,083,825
未 払 信 託 報 酬	6,079,228
未 払 利 息	4,597
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,349,927,200
元 本	3,263,586,884
償 還 差 益 金	86,340,316
(D) 受 益 権 総 口 数	3,263,586,884口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,264円56銭

<注記事項>

設定年月日

設定元本額

期首元本額

元本残存率

1口当たり純資産額

2013年11月29日

7,233,898,427円

第16期

3,321,351,196円

45.1%

1.026456円

◆損益の状況

(2017年9月16日～2017年10月31日)

項 目	第16期
	円
(A) 配 当 等 収 益	10,716,963
受 取 利 息	10,006,709
そ の 他 収 益 金	818,184
支 払 利 息	△ 107,930
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 11,028,319
売 買 益	114,750,569
売 買 損	△ 125,778,888
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,288,662
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 6,600,018
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	94,314,621
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,374,287
償 還 差 益 金 (D + E + F)	86,340,316

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するために要する費用は1,218,402円です。(2017年9月16日～2017年10月31日)。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年11月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年10月31日		資産総額	3,356,011,025円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	6,083,825円
受益権口数	7,233,898,427口	3,263,586,884口	△3,970,311,543口	純資産総額	3,349,927,200円
				受益権口数	3,263,586,884口
元本額	7,233,898,427円	3,263,586,884円	△3,970,311,543円	1万口当たり償還金	10,264.56円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	7,218,664,010円	7,375,821,322円	10,218円	65円	0.6500%
第2期	6,972,380,662	7,197,613,407	10,323	80	0.8000
第3期	6,777,900,619	6,981,105,412	10,300	80	0.8000
第4期	6,561,560,560	6,717,882,215	10,238	80	0.8000
第5期	6,320,548,289	6,513,589,812	10,305	80	0.8000
第6期	6,078,162,221	6,226,269,796	10,244	80	0.8000
第7期	5,809,714,868	5,901,104,052	10,157	80	0.8000
第8期	5,626,368,881	5,689,193,339	10,112	80	0.8000
第9期	5,424,173,324	5,375,205,555	9,910	80	0.8000
第10期	5,243,487,732	5,213,293,623	9,942	80	0.8000
第11期	4,780,272,180	4,791,626,308	10,024	25	0.2500
第12期	4,099,860,434	3,921,328,599	9,565	5	0.0500
第13期	3,746,845,443	3,712,154,132	9,907	5	0.0500
第14期	3,486,761,907	3,507,797,941	10,060	5	0.0500
第15期	3,321,351,196	3,415,665,817	10,284	5	0.0500
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				1,094.56円	2.7899%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,264円56銭
---------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。